



水道使用量減少の経済的課題 — EurEau の声明書 — (その1)

(はじめに)

「EurEau」は、26の欧州連合（EU）加盟国、2つの欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国及び1つの欧州連合加盟候補国の上下水道関連団体で構成されている組織です。「EurEau」のメンバーは4億人を超える欧州の人々に上下水道サービスを提供しており、欧州全域における様々な民営及び公営の上下水道サービス業界を代表して意見を表明しています。

ところで、近年、欧州では節水機器の普及などによって多くの国々において水道使用量の減少傾向が続いている一方で、上下水道料金については水道使用量と連動した体系を採用している事業者が多く、上下水道料金収入の減少が顕著となっています。このままでは、水道施設や管路の投資のための財源不足に陥ることとなることから、2017年1月23日付けで、「EurEau」は上下水道料金の体系の見直しを求め、「水道使用量減少の経済的課題（The Economic Challenge of Reduced Water Consumption）」と題する声明書（Position Paper）を出しました。

水道使用量の減少の経済的課題は日本の水道事業にとっても同様のものであり、欧州の動向は非常に参考となると思います。そこで、以下に本声明書（仮訳）を紹介することとします。なお、翻訳に間違い等がありましたらご容赦いただくとともに、出典を確認していただくようお願いいたします。

(参考1) EurEau 参加国

- *26の欧州連合加盟国：オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、英国
- *2つの欧州自由貿易連合加盟国：ノルウェー、スイス
- *1つの欧州連合加盟候補国（オブザーバーメンバー）：セルビア

(参考2) EurEau に参加している各国の上下水道関連団体

- オーストリア：Austrian Water and Waste Management Association (ÖWAV)及び Austrian Association for Gas and Water (ÖVGW)
- ベルギー：Belgian Federation for the Water Sector (BELGAQUA)
- ブルガリア：Bulgarian Water Association (BWA)
- クロアチア：Croatian Water and Waste Water Association (GVIK)
- キプロス：Water Board of Nicosia

チェコ共和国 : Water Supply and Sewerage Association of the Czech Republic (SOVAK CR)
デンマーク : Danish Water and Waste Water Association (DANVA)
エストニア : Estonian Water Works Association (EVEL)
フィンランド : Finnish Water Utilities Association (FIWA)
フランス : Professional Federation of Water Companies (FP2E)
ドイツ : German Association of Energy and Water Industries (BDEW) 及び German Technical and Scientific Association for Gas and Water (DVGW)
ギリシャ : Hellenic Union of Municipal Enterprises for Water Supply and Sewerage (EDEYA)
ハンガリー : Hungarian Water Utility Association (MaVíz)
アイルランド : County and City Management Association (CCMA)
イタリア : Federation of energy, water and environmental services (Utilitalia)
ルクセンブルグ : Luxembourg Association of Water Services (ALUSEAU)
マルタ : Water Services Corporation (WSC)
オランダ : Dutch Water Authorities 及び Association of Dutch Water Companies (VEWIN)
ノルウェー : Norsk Vann
ポーランド : Polish Waterworks Chamber of Commerce
ポルトガル : Portuguese Association of Water and Wastewater Services (APDA)
ルーマニア : Romanian Water Association
セルビア : Chamber of Commerce and Industry of Serbia (CCIS)
スロバキア : Association of Water Companies
スロベニア : Chamber of Commerce and Industry of Slovenia - Chamber of Public Utilities
スペイン : Spanish Water and Wastewater Association (AEAS)
スウェーデン : Swedish Water & Wastewater Association (SWWA)
英国 : Water UK
スイス : Swiss Gas and Water Industry Association

(出典) EurEau について

<http://www.eureau.org/index.php/who-we-are>

水道使用量減少の経済的課題

2017年1月23日

声明書

The Economic Challenge of Reduced Water Consumption

23 January 2017

Position Paper

(出典)

http://www.eureau.org/administrator/components/com_europublication/pdf/06495f6d02b50fbeat793c64fe224c391-20170123-EurEau-position-paper-on-consumption-reduction--fin-.pdf

(要約)

EurEau メンバーは、資源、特に水及びエネルギーの使用の効率性を向上するという方針を支持している。

水道使用量の低減は、法令及び技術的進展により、欧州全域で長期にわたり奨励されている。このことは上下水道事業者にとって経済的課題となっている。というのは、費用のほとんどが固定費でありながら、収入は使用量に密接に関連しているからである。

これらの課題は関係当局によって対処されるべきであり、さもないと、投資能力と同様に、水サービスの経済的なバランスも失われるおそれがある。もし適切な方策が実施されなければ、サービス水準は中期的に損なわれるおそれがある。

費用は料金によって回収すべきである。費用の 60~80%が固定費であることを考えれば、例えば、料金体系に固定費をより反映するような方策によって、全ての固定費が回収されることを保証すべきである。

(勧告)

水道料金の設定は国や地方の権限ではあるが、水道使用量の低減政策の経済的なマイナス面について関心を高めることによって総合的な判断を行う必要性を強調したいと考えている。

2017 年に実施される水道料金設定の評価において、欧州委員会 (the European Commission) は以下について考慮すべきである。

- ~ 使用量の減少にかかわらず費用回収を認める料金体系、すなわち、効率性にインセンティブを与えつつも、固定費が大部分を占める料金体系の設定を奨励すること。これは 3T 手法 (税 (taxes)、料金 (tariffs) 及び資金の移転 (transfer)) に対して強い支持を必要とするものであり、それはサービスの全費用をカバーする財源が全ての人々に対して透明であることを保証するものとなる。
- ~ 専用の資金調達メカニズムを開発し、上下水道インフラへの投資に対する欧州連合の資金の使用を促進すること。
- ~ 公共インフラからではない水の利用に関連した健康及び経済面のリスクの可能性についての意識を高めること。

1. 安全で持続可能な水の利用における上下水道事業者の役割

手頃な水と衛生へのアクセスは基本的人権である。欧州全域の上下水道事業者は日々、清浄で安全な水道水を供給し、水サイクルに再流入する前に下水を処理している。上下水道サービスは、人口増加及び地域社会の成長によって重要性を増している。また、上下水道事業者は自然環境を大事にし、水資源の保護に対して積極的な役割を果たしている。持続可能な環境を維持し、公共水道、農業、エネルギー、環境、そして、この貴重で脆弱な資源を必要とするその他の全ての人々のニーズのバランスをとることは、上下水道事業者の利益になるものである。

水道水の生産及び下水処理に対する上下水道サービス事業者の投資は、公衆の健康、多様で複雑な環境を保護し、経済成長を支援するものである。必要に応じて、上下水道事業者は、水の持続可能な使用を支援し、メーター検針に投資し、ほとんど費用を要しないか無料で節水型の風呂や台所の設備

を提供し、そして、学校における教育プロジェクトを支援するための市民向け情報プログラムを推進している。

しかし、全ての人々がこの投資について認識しているわけではなく、上下水道サービスの真の費用をはっきりと理解している人々はわずかである。

多くの国々では、上下水道料金を通じて支払われた上下水道サービスに対する固定料金は固定費を反映していない。固定費は、主に従量料金（ユーロ／m³）によってカバーされている。これは、しばしば、水道使用量を抑制するための手法としての政治的動機に基づくものである。特に、固定料金が全く設けられていない国々においては、水道使用量の減少は収入の減少及び投資能力の低下を意味する。これは、上下水道事業者の長期的な活力、そして、将来の世代に対する良質な上下水道サービスの利用を脅かすものとなる。

(文責) センター専務理事 安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h28.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。